

SCBSHINKIN
CENTRAL
BANK**産業企業情報****2022-15****(2022.11.2)****信金中央金庫****SCB 地域・中小企業研究所**〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7
TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <https://www.scbri.jp>

中小企業の実情と新たな取組み

—全国中小企業景気動向調査（2022年7-9月期）コメントより—

視 点

本稿では、信金中央金庫が全国の信用金庫の協力を得て取りまとめている全国中小企業景気動向調査（調査期間：9月1日～7日）において、信用金庫調査員が全国の中小企業から聴取したコメントをもとに、中小企業の経営の状況についてまとめる。

仕入価格の上昇や仕入困難を訴える声が前回に引き続いてみられる。また、コロナ禍に加え、本業の不振、人手不足を訴えるコメントもみられた。一方で、新商品開発やSDGsへの対応など、新しい取組みを実施している企業のコメントもみられた。

要 旨

- 2022年9月の業況は、コロナ禍がやや落ち着いたのを受け、前期比で改善した。新型コロナウイルス感染拡大前と比較すると依然として低水準にとどまっているものの、コロナ禍を受けて過去最悪水準となった2020年6月と比較すれば、回復傾向が定着してきているといえる。また、2022年12月見通しはさらなる改善を見込んでいる。
- 資金繰りは全体としては落ち着いている。一方、人手不足感は強まりつつある。
- 半導体不足やその他原材料不足、資源価格高騰といった、いわゆる仕入の「困難化」や「価格上昇」に関連するコメントが前回に引き続き多くみられた。
- 新型コロナウイルス感染拡大による需要低迷を訴えるコメントは、一時期よりは減少したものの、引き続きみられる。また、コロナ禍とは直接関係のない、本業の不振に関するコメントもみられた。
- 人手不足が事業を進めるうえでの障害になっているとするコメントもみられた。一方で、人材育成や待遇改善に関するコメントもみられた。
- 設備投資の実施や新事業展開、あるいは新商品・サービスの開発など新しい取組みを行ったり、ネット販売やSNSによって需要を獲得しているとのコメントもみられた。また、環境への取組みなどSDGsへの対応を行っているとのコメントもみられた。

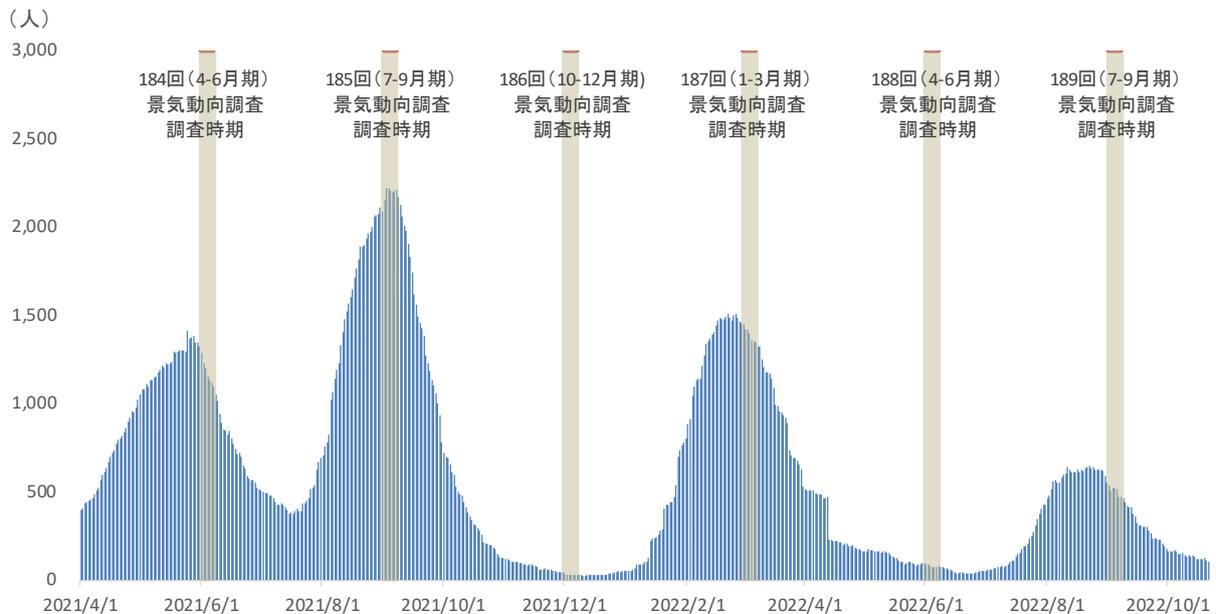
キーワード

全国中小企業景気動向調査 中小企業経営者 原材料価格上昇 コロナ禍 本業不振 人手不足 SNS ネット販売 SDGs

欄をまとめることで、中小企業の経営環境を概観する。

なお、第189回調査の調査期間は9月1日～7日である。この時期の新型コロナウイルスによる重症者数は、前回（188回）と比較すれば増加していたものの、185回（2021年9月調査）や187回（2022年3月調査）と比較すると低水準であった（図表2）。

（図表2）国内の新型コロナウイルスによる重症者数の推移



（備考）厚生労働省資料等より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

1. 2022年9月調査における主要判断項目の概観

2022年9月の主要な判断項目を概観する。

業況判断D. I. は、前期比で2.1ポイント改善し、△17.8となった（図表3左上）。新型コロナウイルス感染拡大前がプラスマイナス0前後だったことと比較すると、依然として低水準にとどまっている。ただし、コロナ禍を受けて過去最悪水準となった2020年6月（△56.9）と比較すれば、回復傾向が定着してきているといえよう。また、2022年12月見通しは△15.6と、2.2ポイントのさらなる改善を見込んでいる。

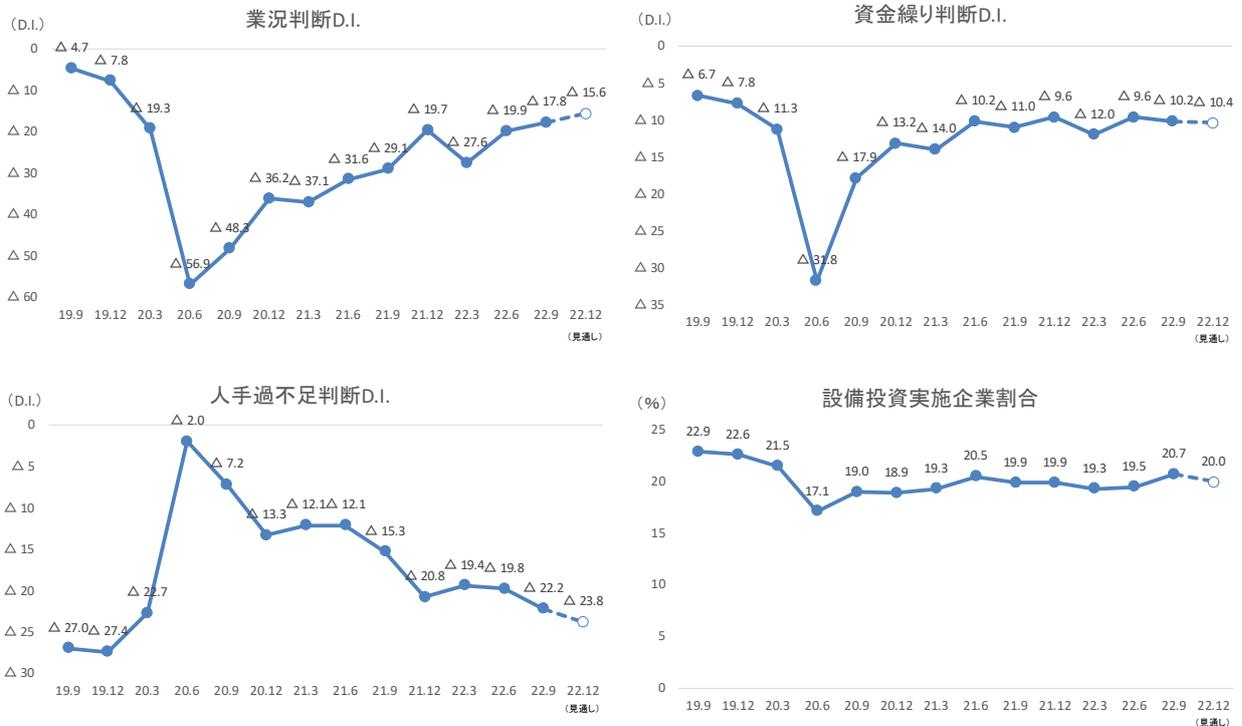
資金繰り判断D. I. は、△10.2と前期比で0.6ポイント低下した（図表3右上）。今期は低下となったものの、2020年6月（△31.8）と比較すれば、大きく回復している。このことから、持続化給付金や、実質無利子・無担保融資などの政府による企業への資金繰り支援策が一定の効果を挙げていることが示唆される。

人手過不足判断D. I. は、△22.2と前期比で2.4ポイント人手不足感が強まった。マイナス幅はコロナ前の水準に徐々に近づいており、深刻な状況が続いている（図表3左下）。特に建設業やサービス業において人手不足感が強い。

設備投資実施企業割合は、20.7%と前期比で1.2ポイント改善した。新型コロナウイルス

ルス感染拡大で落ち込んだ後、ゆっくりとではあるものの改善傾向にある。（図表3右下）。全体としては、業況は回復しているものの、人手不足の深刻さが目立っている。

（図表3）全国中小企業景気動向調査における主要指標の推移



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 調査員のコメントから

今回も、信用金庫調査員を通じて、全国の中小企業・小規模事業者から多数のコメントが寄せられている。本稿では、これらのコメントを「仕入材料不足、価格上昇」「コロナによる悪影響、本業不振」「人手不足」「前向きな取組み」の4つに分け、動向をまとめる。

（1）仕入材料不足、価格上昇

今回の調査においては、半導体不足（図表4）、その他原材料不足（図表5）、資源価格高騰（図表6）といった、いわゆる仕入の「困難化」や「価格上昇」に関連するコメントが前回に引き続き多くみられた。この背景には、コロナによる供給制約に加え、経済活動の再開に伴う需要の急激な高まりといった複合的な要因がある。

半導体不足については、一部で「半導体関連部品の売上が好調で、増産予定。（アルミ製造 三重県）」といった特需もみられるが、業績に悪影響が出たとするコメントが多くみられている。

(図表4) 半導体不足により悪影響が出たとするコメント

コメント	業種	都道府県
半導体や電子部品などが不足しており、取り扱う商品の納期遅延も出てきている。	電気工事用材卸	北海道
半導体不足により在庫の確保に苦慮している。	家電、住宅設備小売	北海道
半導体不足を受けて、自社の製造分が無事製造できた場合でも、発注先で部品が不足した場合、売上の計上時期が遅れてしまう。	電気機械器具製造	神奈川県
物価高や半導体不足を受けて、新規の設備投資は検討しにくい。	金属製建具製造	静岡県
半導体不足を受けて自動車の減産が続いており、受注減少。SDGsに取り組むことで省エネなどコストダウンに期待している。	自動化装置など製作	静岡県
自動車メーカーが半導体不足により減産体制となっていることから、受注に悪影響が出ている。	自動車部品金型生産	愛知県
円安や半導体の不足により在庫の確保が難しい状況が続いており、利益を重視した経営が難しくなっている。	精密部品製造	東京都

(備考) 第189回全国中小企業景気動向調査および東京都信用金庫協会資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成 (以下同じ)

また、原材料不足が悪影響をおよぼしているという声が全国的に聞かれているほか、資源価格高騰に苦慮しているとの声も聞かれている。資源価格高騰は電気料金の上昇などを通じて幅広く悪影響をおよぼしかねないため、今後も動向を観察していく。

(図表5) その他原材料不足により悪影響が出たとするコメント

コメント	業種	都道府県
ロシア産海産物が価格高騰のうえ、必要量の確保も難しい状態。	食料品小売	北海道
半導体不足による新車納品遅れによる影響が価格上昇となって表れている。	自動車販売	岩手県
木材価格は落ち着きつつあるが、アルミや住設機器等は依然として値上がりが続いている。見積もり依頼は多いが、調達のめどが立たず、受注ができない。	一般建設	埼玉県
新型コロナやウクライナ情勢を受けて、仕入価格が高騰するとともに、在庫不足が顕著である。	建設機械卸	新潟県
車の納期が半年から1年程度にまで長期化しており、受注キャンセルも少なくない。	自動車販売	山梨県
コロナ禍やウクライナ情勢、半導体不足により自動車納期が長期化していたが、一部車種によっては回復の見通しがある。	自動車小売	静岡県
部品の欠品や納入遅延を受け、受注が思うようにできない。資金繰りも厳しいが、借入は増やしたくない。	自動車整備	愛知県
エビの漁獲量が回復しておらず、品不足となっている。	水産加工卸	愛知県
原材料の入荷タイミングが不定期になっており、資金繰りが不安定になっている。	電子基板設計製造	大阪府
シラスの不漁による休漁が多く、売上増につながらない。	ガソリンスタンド	兵庫県

(図表 6) 資源価格高騰により悪影響が出たとするコメント

コメント	業種	都道府県
世界情勢の不安定化もあり、アラスカ産たらこが高騰している。	塩たらこ、辛子明太子製造	北海道
コロナ禍に加え、ウクライナショックの影響で原材料が高騰したため、売上が大きく落ち込んでいる。	そば粉製造	千葉県
海外からの木材や電気設備の価格が上昇しており、物件の販売価格も高止まりしている。	不動産仲介	神奈川県
電気料金の値上げが大きな負担。人手不足を受けて自動化を図り機械を稼働させると電気代の負担が大きくなる。	ガス、水道電気部品製造	新潟県
電気代が前年同月比で2倍になった月もある。SDGsも踏まえ、省エネに取り組んでいく。	食品小売	静岡県
仕入価格高騰の影響を大きく受けており、収益減から抜け出せない見込み。	内装資材、畳材料卸	愛知県
建築コストの上昇を受けて施主の投資判断に影響しており、工事が遅延している。	建設業	三重県
受注は安定しているものの、建築資材および燃料費の高騰を受けて工期の見直しや遅延が発生している。	住宅新築、リノベーション	兵庫県
新規の建設を考えたが、資材価格高騰を受けて躊躇している。	中古車小売	福岡県

仕入条件の悪化に対し、販売価格の引上げで対応するとの声も聞かれている(図表7)。しかしながら、「仕入価格の上昇に対し、大手企業向けの販売価格転嫁に苦戦している。赤字傾向の取引については停止を検討している。(砥石製造 富山県)」、「材料の値上げを受けて、元請けに値上げ交渉をしているが、期の途中での値上げに難色を示している。(切削工具製造 愛知県)」、「仕入値が上がる一方で、販売価格への転嫁はままならない。(土産物小売 山口県)」のように、販売価格への転嫁がうまくいっていないケースも散見されている。

物価の高止まりはいましばらく続く見通しであり、今後の販売価格への転嫁状況には注視が必要である。

(図表 7) 販売価格の引上げに関するコメント

コメント	業種	都道府県
現状、販売先からは単価引上げに理解を得られている。しかし、今後も価格が上がった時に理解が得られるかは不透明である。	ポリ袋卸	北海道
原材料費の高騰が著しく、完成まで時間がかかる場合、費用の算出ができない。見積もりの時点で高めの設定を提示している。	総合建設	静岡県
コロナの影響は落ち着いてきている。材料価格は高騰しているが、新規の見積もりについてはすべて価格転嫁できている。	各種精密金型製作	大阪府
仕入価格高騰に対し、販売価格への転嫁に努めている。1回の交渉ではまとまらず、複数回の交渉が必要になっている。	炭素製品製造	岡山県

(2) コロナによる悪影響、本業不振

一時期よりは減少したが、コロナによる苦境を訴える声はいまだに根強い(図表8)。なかには、「一度コロナ禍で休学した顧客は、半数以上が戻ってこない。(パソコン教室 北海道)」のように、コロナ禍の終了後も影響が長引く可能性を示唆するコメントも散見される。

(図表8) コロナによって悪影響が出たとするコメント

コメント	業種	都道府県
県民割などの支援策の恩恵は、大手が受けることが多く、中小規模の宿への業況回復は途上である。	温泉ホテル	北海道
コロナ禍を受けて中国など海外での現地販売ができず、売上減少。原材料価格は高騰しているが、もともと高価格帯の商品のため値上げができない。	鋳物、鉄瓶製造	山形県
新型コロナの再拡大に伴い、消費者の購買意欲が低下している。	不動産仲介、管理	静岡県
コロナまん延により、冠婚葬祭が減少している。	呉服、ギフト小売	愛知県
コロナの影響を受け、いまだに売上が大幅に減少している。	フィットネス	三重県
コロナ前の売上に戻らず、事業の維持に汲々としている。	衣服、靴下小売	大阪府

また、今回のコメントからは、コロナ禍とは直接関係のない、本業の不振に関するコメントもみられた(図表9)。今後、業態転換など抜本的な体制の見直しが必要となる中小企業も出てこよう。

(図表9) 本業の不振に関連するコメント

コメント	業種	都道府県
取引先のペーパーレス化を受けて印刷受注が減少している。企画部門に注力し、業態変更を図る。	印刷業	北海道
大型店との競争激化が課題。最近も近所に大型のディスカウントショップがオープンし、顧客が流れている。	飲食料品小売	福島県
地下のガソリンタンクが老朽化しており、本来であれば入れ替えたいが、売上が伸びていないため手を出せずにいる。	ガソリンスタンド	茨城県
ハンコ廃止の動きが広がる中、売上が減少している。	印鑑製造	山梨県
EV車が今後普及していくことで、ガソリン販売が厳しさを増すと予想している。	ガソリン、軽油、灯油小売	静岡県
サブスクリプション台頭に加え、旧作をレンタルし放題のサービスが登場したことから、売上が減少。新規事業として、トレーディングカード事業に参入。	CD、DVDレンタル	静岡県
大手チェーンのみが生き残っており、地元資本が軒並み閉鎖している。	パチンコホール	愛知県
大手工場の閉鎖や資材価格高騰を受けて業況は厳しい。新規取引先開拓を進めるほか、機械の入替を検討している。	火力発電ボイラ一部品製造	広島県

(3) 人手不足

前回までの調査に引き続き、人手不足を訴えるコメントが多くみられた(図表10)。今期は、「受注は増加しているものの、人手が足りない。コロナで従業員が欠勤し、仕事が進まない。(暖房機器の修理販売 北海道)」、「依然として人手不足が課題。従業員のコロナ感染も出ており、残った人員の負担が増加している。(飲食業 静岡県)」のように、従業員がコロナに感染したことによる人手不足の悪化を挙げた企業が存在することも特徴である。

一方、人材育成や待遇改善に関するコメントもみられた(図表11)。労働力人口が減少するなか、生産性向上や人材定着のためにも、中小企業全般で、こうした取組みを進めることが期待される。

(図表10) 人手不足を訴えるコメント

コメント	業種	都道府県
需要はコロナ以前に回復したものの、人材不足により負担は重い。	切り花、フラワーアレンジメント	北海道
昨年度のような材料調達難は解消された。受注は切れ目ないが、人材不足が問題。	総合工事	秋田県
人手不足だが、代表者が求める人材のレベルが高すぎて採用ができない。	不動産売買	神奈川県
慢性的な人手不足を受けて、取引先との価格交渉等のトップセールスの機会が取れていない。	金属製品製造	長野県
最近従業員が退職し、今後も1人退職予定。人手不足が深刻であり、社長が多くの業務を担ってカバーする。	陶磁器卸	岐阜県
現状の人員では、元請け増産に対しての人手が足りない。当面はシルバー人材で対応する。	自動車部品塗装	愛知県
仕事の依頼はあるものの、人手不足で受注できないことが多い。Webも活用しているが、人材確保に至っていない。	碎石、川砂採取	愛知県
人手不足が一番の課題。マンパワーが必要な業種であり、人手不足が深刻。	介護業務	岡山県

(図表11) 人材育成や待遇改善に関するコメント

コメント	業種	都道府県
若手社員を確保はできたが、育成に一苦労している。地方の現場で作業員がコロナに罹患し、工事の遅れが懸念される。	管工事	北海道
若手職員の技術承継に注力しており、作業効率の改善に努めている。	自動車整備販売	秋田県
モチベーションアップのため、5%のベースアップを実施した。	電気工事	神奈川県
SDGsにつながる「リボーン会議」を発足し、安心して働ける職場環境づくりや人材育成に注力している。	不動産販売、住宅建築	和歌山県
働き方改革の一環として極力残業しない方針であり、収益増加につながっている。人材不足により、時には案件を断っている。	建設業	和歌山県
有資格者が不足しており、社員の育成に力を入れている。	ガソリンスタンド	兵庫県

(4) 前向きな取組み

今回の調査では、前回に引き続いて、設備投資の実施(図表12)や新事業展開、あるいは新商品・サービスの開発などの前向きなコメント(図表13)、ECサイト等のネット販売、SNSなどの情報発信ツールによって需要を獲得したとのコメント(図表14)、環境への取組みなどSDGs¹に関連するコメント(図表15)もみられた。設備投資に関しては、補助金が呼び水となっているケースもみられた。中小企業による需要獲得のための新たな手段として注目される。

(図表12) 設備投資の実施に関するコメント

コメント	業種	都道府県
昨年、ボイラーを木質バイオマス、チップボイラーに入替実施。再生可能エネルギーを導入し、コスト削減につながる。	旅館業	北海道
木材の確保はギリギリできている。皮むき機の入替で作業効率を図っていく予定。	一般製材製造	北海道
重油価格上昇が負担。今後、補助金などを活用し、省エネとなる設備を更新する予定。	宿泊業	岩手県
原材料不足による受注の減少が発生している。事業再構築補助金が採択され、大型の設備投資を予定している。	工作機械製造	岩手県
はんだの価格が高騰している。使用している機械が古くなっており、新しい機械の導入を模索している。	電子部品製造	福島県
設備投資を行ったので、効率が上がり利益確保が見込まれる。	スクリーン印刷	茨城県
補助金が承認され、新しく3D加工機を導入。SDGsについては、省エネや節電などを実施済み。	特殊機械製作	埼玉県
衛生管理の基準が厳しくなっているため、補助金を活用して設備の導入を検討中。	梅干し、味噌、塩辛製造	神奈川県
サプライチェーン補助金が2年連続で採択となり、工場を増設している。受注が好調であり、人材を募集している。	半導体製造装置向け金属加工	長野県
事業再構築補助金にて大型冷蔵庫の入替を検討中。	製餡、野菜ペースト製造	静岡県
仕入価格の高騰を販売価格に転嫁できている。水道光熱費の高騰に対して、省エネ補助金で設備を更新し、ランニングコストを抑えるよう対策した。	農産物直売所	岡山県

(図表13) 新事業展開や新商品・サービスの開発に関するコメント

コメント	業種	都道府県
顧客の高齢化が進んでおり、市外への出張販売などを行っている。	和菓子、洋菓子製造	岩手県
代表の息子が、新しい事業としてふるさと納税のコンサルティングを開始した。	飲食店	埼玉県

¹ 今回の調査においては、特別調査のテーマを「中小企業におけるSDGs(持続可能な開発目標)の取組状況について」としたこともあり、SDGsに関して、特に数多くのコメントをいただいた。中小企業におけるSDGsに向けた取組みに関しては、後日、改めてレポートで発信する予定である。

難削材の加工にも取り組んでおり、生き残り策を見出している。加工の際のロスを減少させるなど、SDGsにも取り組む方針。	各種部品、機械加工	埼玉県
コロナ前の売上には戻らない。新規事業のクラフトビールは好調。異業種参入に向けM&Aに対しても意欲的。	醤油、味噌、酒類卸	新潟県
従来の工法から合理化を図れる技術を獲得し、経営を強化していく。	土木工事	愛知県
コロナ禍で新たなビジネススタイルの展開として、業務提携や事業承継、M&A仲介などに着手している。	不動産代理仲介	愛知県
事業合理化、省力化を図り、付加価値の高い商品を作る。	粘土瓦製造	兵庫県
客足回復のため、レシートにプレゼント当選番号を付けてリピーターの獲得に努めている。	理容業	岡山県
カラオケボックスの一部を女性向けフィットネスジムに改装するなど、売上回復を図る。	カラオケボックス	沖縄県

(図表14) ネット販売やSNSなどで需要を獲得しているとするコメント

コメント	業種	都道府県
観光客が少なく、店舗販売が不調。インターネット通販は好調だが、支払手数料負担が重く、収益悪化。	菓子小売	北海道
店頭販売よりオンライン販売が好調であり、店舗の縮小を検討している。	婦人服小売	北海道
コロナの影響でモデルハウスの集客が厳しい状況。SNSなどで告知手段を増やしていく。	建売業	北海道
店舗販売が厳しく、ネット販売も低調となっており、SNSやブログなどを活用して集客力や認知度の向上を図っていく。	婦人服、呉服小売	山形県
若年層の来店が少ないため、SNSを活用して売上増加を図る。	メガネ、補聴器小売	岩手県
数か月前にSNSアカウントを作成し、集客力強化の取組みをしている。	和菓子販売	千葉県
Web予約や公式LINEの導入により、新規顧客獲得を図る。	石油製品小売	新潟県
HP改善、インターネット販売、SNS活用などを通じて売上増加に努めている。	障子紙、書道用紙製造	山梨県
ECサイトを使って従来と違う客層を取り入れようとするなどの取組みを行っている。	カーテン小売	静岡県
SNSの活用により販路を拡大し、売上が増加している。コロナ禍でネットやIT人材を活用し、顧客管理ができています。	婦人服小売	静岡県
小売強化のためインターネット販売に注力したが、周知不足により売上増加に至っていない。	食品卸	三重県
海外向けやインターネット販売での売上げが増加。これまでは国内向けが多かったが、今では海外4割、インターネット2割、国内4割とリスク分散が図れている。	婦人服、サンダル製造	大阪府
独自商品であるオーダーメイド・ハンドメイド商品をSNS活用によりPRしている。一部商品で製造から卸売に転換したことで、利益が向上している。	瓦、わかめ製造販売	兵庫県
インターネットでの固定客への販売により、一定の売上が確保できている。	衣料品小売	兵庫県
SDGsに注力しており、商品開発をしている。自社製品の宣伝にInstagramなどSNSを積極的に活用している。	海産物加工販売	岡山県

(図表15) SDGsに関連するコメント

コメント	業種	都道府県
SDGsバッジを取得し、女性が活躍できる職場づくりに注力している。	建築工事	北海道
リサイクル素材を利用した取扱商品が増加しており、商品知識としてSDGsについて理解を深めていかなければならない。	スポーツ用品 小売	山形県
SDGsをビジネスモデルに組み入れる計画を立てている。社内の認知も高まっている。	米穀製造	岩手県
梅の収穫や健康食品のパッキングの際、障がい者を積極的に雇用している。	ミサトール製 造	群馬県
SDGsについて、カーボンニュートラルへの関心が高く、企業価値向上に寄与している。	製缶	神奈川県
当社代表が参加している酒屋のグループでもSDGsの動きが出ている。マイボトルを販売し、利用を推進している。	酒類、たばこ 小売	新潟県
SDGsについて、LED化を検討、加えて屋根に遮熱シートを設置するなど、省エネを計画している。	輸送用機械器 具製造	静岡県
ヨーロッパを中心にESG経営が広く認識されるようになっており、投資家に限らずすべてのステークホルダーからの支援を受けるには、SDGsへの取組みが必然だと考えている。	カーセキュリ ティ製品卸	愛知県
SDGsについて、環境にやさしい工法を開発するなど積極的に取り組んでいる。今後も企業価値を向上させるため積極化する。	土木一式工事	三重県
SDGsに賛同しており、主に雇用において女性や外国人採用を積極的に行っている。働きやすい職場づくりを徹底しており、フレックスタイム制や福利厚生などの充実で定着率も高い。	輸入自動車販 売	滋賀県
代表者はSDGsに精通しており、障がい者支援用物件の建設を受注している。	アパート建 築、修繕	岡山県
いち早くSDGsの宣言を行っており、SDGs私募債を利用するなど取組みに積極的。企業存続に必要な取組みと考えている。	総合建設業	岡山県

おわりに

本稿では、2022年9月に実施された全国中小企業景気動向調査における調査員のコメントをもとに、中小企業の動向についてまとめた。

今回の特徴として、これまでと同様、仕入価格の高騰や仕入の困難を訴える声が多く寄せられたことが挙げられる。また、人手不足やコロナ禍の影響、本業不振などに関する声も目立っている。

本稿で採用しているコメントは、いずれも信用金庫職員が調査員となり、渉外活動を通じて収集したものである。それぞれの事業者の置かれている現下の状況について、数多くのコメントをお寄せいただいた。調査にご協力いただいた中小企業経営者と信用金庫職員の方々に対して心からお礼を申し上げたい。

以上

(品田 雄志)

<参考資料>

- ・信金中央金庫「第189回中小企業景気動向調査(2022年7-9月期)」

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこのレポートは作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

【産業企業情報バックナンバーのご案内】

号 数	題 名	発行年月
2021-4	環境激変に挑む中小企業の「危機対応」①(製造業編) —変革に挑み続ける製造業の長寿企業の危機対応事例—	2021年 6月
2021-5	全国中小企業景気動向調査からみた中小企業の動向 —依然続くコロナ禍の被害、前向きな事業戦略を進める企業も—	2021年 7月
2021-6	信用金庫の視点でひも解く 2021年版中小企業白書・小規模企業白書 —新型コロナウイルス感染症拡大を受けた中小企業と小規模事業者—	2021年 8月
2021-7	環境激変に挑む中小企業の「危機対応」②(建設業編) —同業者等との“連携”に見出す建設業の長寿企業の危機対応事例—	2021年 9月
2021-8	全国中小企業景気動向調査からみた中小企業の動向 —人手不足、仕入困難に悩まされる中小企業—	2021年 10月
2021-9	環境激変に挑む中小企業の「危機対応」③(商業編) —“不変の原理”を拠り所とする卸売業・小売業の長寿企業の危機対応事例—	2021年 12月
2021-10	全国中小企業景気動向調査からみた中小企業の動向 —仕入の困難と人手不足が深刻化—	2022年 1月
2021-11	中小企業における新型コロナウイルス感染拡大の影響と 「ポストコロナ」に向けた課題の整理	2022年 2月
2021-12	環境激変に挑む中小企業の「危機対応」④(飲食・宿泊業編) —新型コロナウイルス感染拡大に直面する飲食・宿泊業の長寿企業の危機対応事例—	2022年 3月
2022-1	ポスト・コロナを見据えた「脱炭素」の実現に向けて① —「脱炭素」の潮流—	2022年 4月
2022-2	全国中小企業景気動向調査からみた中小企業の動向 —仕入困難が深刻化—	2022年 4月
2022-3	ポスト・コロナを見据えた「脱炭素」の実現に向けて② —信用金庫として知っておきたい「脱炭素」のキーワード—	2022年 5月
2022-4	環境激変に挑む中小企業の「危機対応」(総括編) —事業存続の危機を乗り越えてきた長寿企業の“レジリエンス(復元力)”—	2022年 5月
2022-5	ポスト・コロナを見据えた「脱炭素」の実現に向けて③ —「地域脱炭素」の推進に向けた信用金庫への期待—	2022年 6月
2022-6	脱「価格競争」を実現する中小企業の「価値創造」とは(問題提起編) —付加価値額の確保・増大へ向けて中小企業はいかに「価値創造」へ取り組むべきなのか—	2022年 6月
2022-7	脱「価格競争」を実現する中小企業の「価値創造」とは①(製造業編) —技術力やブランド力による「価値創造」が収益力向上へのキーワード—	2022年 6月
2022-8	ポスト・コロナを見据えた「脱炭素」の実現に向けて④ —企業における「脱炭素経営」の促進に向けて—	2022年 7月
2022-9	ポスト・コロナを見据えた「脱炭素」の実現に向けて⑤ —「地域脱炭素」に向けた地球温暖化対策の推進—	2022年 7月
2022-10	生の声から読み解く中小企業の実態 —全国中小企業景気動向調査(2022年4-6月期)より—	2022年 7月
2022-11	「新しい資本主義」で期待されるデジタル社会の実現 —セキュリティトークンの活用で期待される資金調達手段の多様化—	2022年 8月
2022-12	信用金庫の視点でひも解く 2022年版中小企業白書・小規模企業白書 —新たな時代へ向けた自己変革力・新たな時代へ向けた事業の見直しと地域内連携—	2022年 8月
2022-13	脱「価格競争」を実現する中小企業の「価値創造」とは②(建設業編) —適正な請負価格・工期を「価値創造」の突破口として好循環の経営サイクルへ—	2022年 9月
2022-14	ポスト・コロナを見据えた「脱炭素」の実現に向けて⑥ —脱炭素経営と中小企業—	2022年 10月

*バックナンバーの請求は信金中央金庫営業店にお申しつけください。

信金中央金庫 地域・中小企業研究所 活動状況 (2022年10月実績)

○レポート等の発行状況

発行日	レポート分類	通巻	タイトル
22.10.3	産業企業情報	2022-14	ポスト・コロナを見据えた「脱炭素」の実現に向けて⑥ －脱炭素経営と中小企業－
22.10.5	内外金利・為替見通し	2022-7	政府は追加為替介入も辞さない一方、日銀は景気優先で強力な緩和策を継続へ
22.10.5	内外経済・金融動向	2022-3	中小企業の財務指標からみた経営状況 －物価高・元利返済・人手不足などの中小企業の経営環境を取り巻く影響を考察－
22.10.6	ニュース&トピックス	2022-82	「環境危機時計」から見た地球環境問題
22.10.14	中小企業景況レポート	189	7～9月期業況は2四半期続けての改善 【特別調査－中小企業におけるSDGs(持続可能な開発目標)の取組状況について】
22.10.18	ニュース&トピックス	2022-83	ESG経営で重要性の高まる人権デューデリジェンス
22.10.19	ニュース&トピックス	2022-85	中小企業におけるSDGsの取組状況と業況との関連性 －全国中小企業景気動向調査の結果から－
22.10.21	ニュース&トピックス	2022-87	2022年9月末の信用金庫の預金・貸出金動向(速報) －預金は1.4%増、貸出金は0.7%増－
22.10.31	ニュース&トピックス	2022-88	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて脚光を浴びるESG投資

○講演等の実施状況

実施日	講演タイトル	主催	講演者等
22.10.5	業界動向・ビジネスモデル等 (第4回経営戦略プランニング研修)	信金中央金庫 地域・中小企業研究所	刀禰和之
22.10.12	業界動向・ビジネスモデル等 (第5回経営戦略プランニング研修)	信金中央金庫 地域・中小企業研究所	刀禰和之
22.10.24	信用金庫の新しいビジネスモデルについて	長浜信用金庫	刀禰和之
22.10.26	業界動向・ビジネスモデル等 (第6回経営戦略プランニング研修)	信金中央金庫 地域・中小企業研究所	刀禰和之
22.10.31	国内外の経済・金利見通し	平塚信用金庫	鹿庭雄介

<信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号

TEL: 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX: 03-3278-7048

e-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp

URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)

<https://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)